

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第2四半期(中間期))

【三井住友トラスト・ホールディングス】

(連結・国際統一基準)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,997,920		1,885,876	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	906,657		906,715	
2	うち、利益剰余金の額	1,150,155		1,031,239	
1c	うち、自己株式の額(△)	34,025		27,083	
26	うち、社外流出予定額(△)	24,865		24,995	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	584		423	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	207,147	138,098	196,764	295,147
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,109		954	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	13,515		22,289	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	13,515		22,289	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,221,278		2,106,308	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	112,653	75,102	56,423	84,635
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	64,253	42,835	32,781	49,172
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	48,399	32,266	23,641	35,462
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	432	288	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 9,305	△ 6,203	△ 3,809	△ 5,714
12	適格引当金不足額	14,738	9,825	17,074	25,611
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,728	1,152	2,052	3,078
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	40,742	27,161	53,123	79,685
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	2	1	2
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	2,541	1,694	1,418	2,127
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	163,534		126,284	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	2,057,744		1,980,023	

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	-	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	220,000	120,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	11,215		9,725	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	276,000		276,000	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	116,000		116,000	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	160,000		160,000	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 4,456		8,691	
	うち、為替換算調整勘定の額	△ 4,456		8,691	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	502,759		414,416	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	492	328	384	576
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	44,842		65,637	
	うち、のれん相当額	38,043		48,405	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	733		1,348	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,152		3,078	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	4,912		12,805	
42	Tier2資本不足額	-		-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	45,334		66,022	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	457,424		348,394	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	2,515,169		2,328,417	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	-		-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		60,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,056		2,377	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	383,632		465,548	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	383,632		465,548	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3,360		362	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,360		362	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-		-	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	105,422		179,591	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	105,916		180,301	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	△ 493		△ 709	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	585,472		707,879	

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	3,486	2,324	1,352	2,029
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	9,888		13,943	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	4,975		1,137	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	4,912		12,805	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	13,375		15,295	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	572,097		692,584	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	3,087,266		3,021,001	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	68,500		123,933	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	31,533		34,114	
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	288		-	
	うち、退職給付に係る資産の額	27,161		79,685	
	うち、自己保有資本調達手段の額	6		8	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	9,510		10,124	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ハ)	18,141,328		19,637,861	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ワ))	11.34%		10.08%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ワ))	13.86%		11.85%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ワ))	17.01%		15.38%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	207,754		206,704	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	65,590		51,751	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	3,360		362	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	7,211		5,191	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	92,741		103,665	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	327,000		381,500	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	514,745		600,536	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	